

四半期報告書

(第27期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

株式会社アドテック

東京都中央区湊一丁目1番12号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|-----------------|---|
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 3 財政状態及び経営成績の分析 | 4 |

第3 設備の状況 5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|---------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) ライツプランの内容 | 7 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (5) 大株主の状況 | 7 |
| (6) 議決権の状況 | 8 |

2 株価の推移 8

3 役員の状況 8

第5 経理の状況 9

1 四半期財務諸表

| | |
|---------------------|----|
| (1) 四半期貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期損益計算書 | 12 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 14 |

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第27期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社アドテック |
| 【英訳名】 | ADTEC Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 林 芳弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区湊一丁目1番12号 |
| 【電話番号】 | 03（6736）2600 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 滝上 圭一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区湊一丁目1番12号 |
| 【電話番号】 | 03（6736）5300 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 滝上 圭一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） 株式会社アドテック大阪支店 （大阪府大阪市浪速区難波中一丁目13番8号） |

（注）上記の大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第27期 第2四半期 累計期間 | 第27期 第2四半期 会計期間 | 第26期 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日 |
| 売上高（千円） | 2,163,151 | 818,082 | 5,080,816 |
| 経常利益又は経常損失（△）（千円） | △7,073 | △8,458 | 78,805 |
| 当期純利益又は四半期純損失（△）（千円） | △8,934 | △9,552 | 90,148 |
| 持分法を適用した場合の投資利益（千円） | — | — | △6,117 |
| 資本金（千円） | — | 1,469,210 | 1,469,210 |
| 発行済株式総数（株） | — | 10,266,720 | 10,266,720 |
| 純資産額（千円） | — | 1,641,290 | 1,654,399 |
| 総資産額（千円） | — | 2,310,145 | 2,314,967 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | 164.57 | 166.19 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円） | △0.90 | △0.96 | 9.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | — | — | — |
| 1株当たり配当額（円） | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | — | 70.7 | 71.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（千円） | 671,108 | — | △55,279 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（千円） | △20,775 | — | 43,825 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（千円） | △50,166 | — | △10,362 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円） | — | 991,342 | 390,717 |
| 従業員数（人） | — | 45 | 46 |

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 当第2四半期累計（会計）期間の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 45（6） |
|---------|-------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 品目 | 当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) |
|----------------|---|
| メモリモジュール製品（千円） | 165,504 |
| フラッシュメモリ製品（千円） | 39,859 |
| その他周辺機器（千円） | 1,955 |
| 合計（千円） | 207,319 |

（注）1. 金額は総製造費用により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

| 品目 | 当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) |
|----------------|---|
| メモリモジュール製品（千円） | 176,704 |
| フラッシュ関連製品（千円） | 13,154 |
| その他周辺機器（千円） | 201,164 |
| 合計（千円） | 391,023 |

（注）1. 金額は仕入価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

| 品目 | 当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) |
|------------------|---|
| フラッシュメモリ関連製品（千円） | 109,107 |
| 合計（千円） | 109,107 |

（注）1. 金額は仕入価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

| 品目 | 当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) |
|-------------------|---|
| メモリモジュール製品 (千円) | 444,480 |
| フラッシュメモリ関連製品 (千円) | 214,913 |
| その他周辺機器 (千円) | 158,688 |
| 合計 (千円) | 818,082 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | |
|-----------------|---|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| シンデン・ハイテックス株式会社 | 146,167 | 17.9 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定および締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当四半期末（平成20年9月30日）現在における財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間における国内経済は、原油、穀物等の一次産品価格高騰の影響による物価の上昇、株安等により消費マインドは悪化し、さらには米国経済の停滞によって輸出が弱含みとなるなど景気減速懸念が一段と高まってきております。

当社製品に関連する半導体（DRAM、NANDフラッシュ）市況は、需給バランスの調整が継続しており、当四半期会計期間におきましても継続して下落基調となりました。このような厳しい経営環境の下、市況悪化により販売価格の下落、需要低迷による出荷減の影響を受け、メモリ製品では協業推進により堅調に推移しておりましたOEMビジネスが減少し、またフラッシュ関連製品では携帯系ビジネスが減少となりました。その他製品群に属するASUS製超小型PCは堅調を保ちましたが、メモリ製品全般の減少を吸収するには至らず、売上高は818百万円となりました。売上総利益は販売価格の下落の影響により123百万円、販管費は販売促進および内部統制の強化費用を吸収し134百万円となり、営業損益はマイナスに転じ営業損失11百万円となりました。経常損益は為替差益により経常損失8百万円、四半期純損失は9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出33百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出15百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出50百万円により当四半期末の残高は991百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は33百万円となりました。主な要因は売上債権の増加101百万円、仕入債務の増加69百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は15百万円となりました。主な要因は無形固定資産の取得12百万円、有形固定資産の取得2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は50百万円となりました。これは短期借入金の返済50百万円によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

下期においても半導体メモリ市況の不振は長期化が予想され、また世界的な金融不安を背景とした景気後退の影響も受け、厳しい経営環境が続くと予想されます。このような環境の下、メモリモジュール製品ではDDR3（第3世代のメモリ規格であり、現行のDDR2の上位版で2倍のデータ転送速度で動作する）製品の投入およびOEMビジネス案件の獲得に努め、またフラッシュ製品においては価格競争力のある製品投入およびシリコンディスクドライブ（SDD（ハードディスクドライブ（HDD）の記憶媒体である磁気ディスクの代わりに、NANDフラッシュメモリを使用した、高信頼性大容量記憶媒体））の販売促進を図ってまいります。また、メモリ依存からの脱却を図るため、その他製品群（主にASUS製超小型PC、ドライブレコーダー関連製品）の販売促進および顧客ニーズを捉えたBluetooth系およびLED照明系の新規製品投入に注力するとともに経費の削減にも努めてまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 27,328,000 |
| 計 | 27,328,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日) | 提出日現在発行数 (平成20年11月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 10,266,720 | 10,266,720 | ジャスダック証券取引所 | — |
| 計 | 10,266,720 | 10,266,720 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 299 (注) 1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 299,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 157 (注) 2 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成21年7月1日 至 平成23年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 157 資本組入額 79 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。また、その他の権利行使条件は、第25回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。(注) 4 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) 3 |

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社の普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

3. 組織再編成行為の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 合併(当社が消滅する場合に限る)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(5) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

4. 新株予約権の権利行使の条件の一部変更について

平成20年6月26日開催の第26回定時株主総会において新株予約権の権利行使条件を一部変更を決議いたしました。

| 変更前発行要領 | 変更後発行要領 |
|---|--|
| 新株予約権の行使条件 | 同左 |
| 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 | 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由がある場合にはその限りではない。 |

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成20年7月1日～ 平成20年9月30日 | — | 10,266,720 | — | 1,469,210 | — | 281,335 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------|---------------------|-----------|------------------------|
| シンデン・ハイテックス株式会社 | 東京都中央区湊1丁目1番12号 | 2,400 | 23.38 |
| 株式会社MC J | 埼玉県北葛飾郡杉戸町1丁目14番11号 | 1,537 | 14.97 |
| 澤田 正憲 | 東京都文京区 | 520 | 5.06 |
| 株式会社クベーラ・ホールディングス | 東京都千代田区岩本町2丁目12番5号 | 268 | 2.61 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 145 | 1.41 |
| 河合 優 | 東京都目黒区 | 116 | 1.14 |
| 岡部 隆宏 | 東京都墨田区 | 95 | 0.93 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号 | 90 | 0.88 |
| 山元 秀昭 | 鹿児島県鹿屋市 | 77 | 0.75 |
| 田ノ岡 正夫 | 大阪府大阪市 | 65 | 0.63 |
| 計 | — | 5,314 | 51.77 |

(注) 上記には含まれませんが、当社は、自己株式343千株保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|--------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 343,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 9,859,000 | 9,859 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 64,720 | — | — |
| 発行済株式総数 | 10,266,720 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 9,859 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、13,000株 (議決権13個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------|---------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------------------------|
| 株式会社アドテック | 東京都中央区湊1-1-12 | 343,000 | — | 343,000 | 3.3 |
| 計 | — | 343,000 | — | 343,000 | 3.3 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|--------|-------------|-----|-----|----|----|----|
| 最高 (円) | 104 | 111 | 108 | 97 | 91 | 80 |
| 最低 (円) | 92 | 96 | 92 | 88 | 80 | 60 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|------|-------|------------|
| 取締役 | 執行役員 | 工藤 純平 | 平成20年6月30日 |

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、子会社でありますADTEC Corporation UK Limitedは会社清算のための活動のみを行っており、清算に伴う損益見込額はすべて当社の損益に取り込んでおります。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 991,342 | 390,717 |
| 受取手形及び売掛金 | 583,805 | ※2 678,634 |
| 商品 | 73,904 | 99,607 |
| 製品 | 242,083 | 701,122 |
| 原材料 | 133,420 | 164,279 |
| 仕掛品 | 9,604 | 18,973 |
| 貯蔵品 | 2 | 2 |
| その他 | 135,309 | 123,853 |
| 貸倒引当金 | △2,873 | △3,316 |
| 流動資産合計 | 2,166,600 | 2,173,873 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ※1 19,884 | ※1 19,709 |
| 無形固定資産 | 26,458 | 17,316 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 310,400 | 317,265 |
| 貸倒引当金 | △213,198 | △213,198 |
| 投資その他の資産合計 | 97,202 | 104,067 |
| 固定資産合計 | 143,545 | 141,093 |
| 資産合計 | 2,310,145 | 2,314,967 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 237,578 | 143,333 |
| 短期借入金 | 300,000 | 350,000 |
| 未払法人税等 | 5,079 | 6,222 |
| 賞与引当金 | 15,958 | 15,868 |
| その他 | 57,779 | 91,443 |
| 流動負債合計 | 616,395 | 606,868 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 26,016 | 26,413 |
| その他 | 26,443 | 27,285 |
| 固定負債合計 | 52,459 | 53,698 |
| 負債合計 | 668,855 | 660,567 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,469,210 | 1,469,210 |
| 資本剰余金 | 281,335 | 281,335 |
| 利益剰余金 | 19,249 | 28,183 |
| 自己株式 | △130,628 | △130,462 |
| 株主資本合計 | 1,639,166 | 1,648,267 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,990 | 1,227 |
| 評価・換算差額等合計 | △5,990 | 1,227 |
| 新株予約権 | 8,114 | 4,904 |
| 純資産合計 | 1,641,290 | 1,654,399 |
| 負債純資産合計 | 2,310,145 | 2,314,967 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 2,163,151 |
| 売上原価 | 1,896,877 |
| 売上総利益 | 266,274 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 272,414 |
| 営業損失(△) | △6,140 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 775 |
| 受取配当金 | 241 |
| 有価証券利息 | 50 |
| 雑収入 | 1,948 |
| 営業外収益合計 | 3,016 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 3,561 |
| 債権売却損 | 21 |
| 為替差損 | 367 |
| 営業外費用合計 | 3,950 |
| 経常損失(△) | △7,073 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 443 |
| 特別利益合計 | 443 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 92 |
| 特別損失合計 | 92 |
| 税引前四半期純損失(△) | △6,723 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,211 |
| 四半期純損失(△) | △8,934 |

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 818,082 |
| 売上原価 | 695,006 |
| 売上総利益 | 123,075 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 134,427 |
| 営業損失(△) | △11,351 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 594 |
| 受取配当金 | 146 |
| 有価証券利息 | 50 |
| 為替差益 | 2,371 |
| 雑収入 | 1,424 |
| 営業外収益合計 | 4,589 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,695 |
| 営業外費用合計 | 1,695 |
| 経常損失(△) | △8,458 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 92 |
| 特別損失合計 | 92 |
| 税引前四半期純損失(△) | △8,551 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,001 |
| 四半期純損失(△) | △9,552 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

| | |
|----------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純損失 (△) | △6,723 |
| 減価償却費 | 9,317 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △443 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 89 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △396 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,016 |
| 支払利息 | 3,561 |
| 為替差損益 (△は益) | △458 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 94,828 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 524,969 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 94,244 |
| その他 | △38,244 |
| 小計 | 679,727 |
| 利息及び配当金の受取額 | 413 |
| 利息の支払額 | △5,861 |
| 法人税等の支払額 | △3,171 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 671,108 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,943 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △15,420 |
| 貸付金の回収による収入 | 82 |
| その他 | △495 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △20,775 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の返済による支出 | △50,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △166 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △50,166 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 458 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 600,624 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 390,717 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 991,342 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | <p>当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p> |
|-----------------------------|---|
| <p>会計処理基準に関する事項 の変更</p> | <p>(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 商品・製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定しております。</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用しております。 これによる当第2四半期累計期間への影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い第1四半期会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第2四半期累計期間への影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | |
|-----------------|---|
| | 当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
| 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前事業年度末の貸倒実績繰入率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日) | 前事業年度末 (平成20年3月31日) |
|----------------------------------|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額は71,101千円であります。 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額は71,760千円であります。 ※2 受取手形の割引高は、4,515千円であります。 |

(四半期損益計算書関係)

| 当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | |
|---|-----------|
| ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。 | |
| 従業員給与および手当 | 93,290 千円 |
| 支払手数料 | 19,386 千円 |
| 旅費交通費 | 18,553 千円 |
| 賃借料 | 16,360 千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 15,808 千円 |
| 福利厚生費 | 14,978 千円 |
| 役員報酬 | 14,680 千円 |
| 荷造発送費 | 12,500 千円 |
| 減価償却費 | 9,317 千円 |

| 当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | |
|---|-----------|
| ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。 | |
| 従業員給与および手当 | 46,362 千円 |
| 支払手数料 | 10,255 千円 |
| 旅費交通費 | 9,860 千円 |
| 賃借料 | 8,092 千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 7,694 千円 |
| 役員報酬 | 7,330 千円 |
| 福利厚生費 | 7,213 千円 |
| 荷造発送費 | 5,870 千円 |
| 減価償却費 | 3,864 千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | |
|--|---------|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) | |
| | (千円) |
| 現金及び預金勘定 | 991,342 |
| 預入期間が3か月を越える定期預金 | — |
| 現金及び現金同等物 | 991,342 |

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,266千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 343千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 8,114千円

(注) 当第2四半期会計期間末において権利行使期間の初日が到来しているものはありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

| | 取得原価(千円) | 四半期貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|----------|---------------------|--------|
| 株式 | 14,970 | 8,980 | △5,990 |
| 合計 | 14,970 | 8,980 | △5,990 |

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第2四半期会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

ストック・オプションに係る当第2四半期会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,575千円

なお、上記ストック・オプションにつきましては、権利行使期間の初日は到来しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日) | | 前事業年度末 (平成20年3月31日) | |
|-----------------------------|---------|------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 164.57円 | 1株当たり純資産額 | 166.19円 |

2. 1株当たり四半期純損失金額等

| 当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | | 当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり四半期純損失金額 (△) | △0.90円 | 1株当たり四半期純損失金額 (△) | △0.96円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純損失 (△) (千円) | △8,934 | △9,552 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損失 (△) (千円) | △8,834 | △9,552 |
| 期中平均株式数 (千株) | 9,924 | 9,923 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | 新株予約権1種類 (新株予約権の数299個) 詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。 | 新株予約権1種類 (新株予約権の数299個) 詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

取引残高について当第2四半期会計期間末と前事業年度とを比べ著しい変動がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社アドテック

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千島 亮人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。